SR Research Report
2014/5/9

ゲームカード・ジョイコホールディングス（6249）

当レポートは、掲載企業のご依頼により弊社が作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。

目次

直近更新内容 4
概略 4
業績動向 4
事業内容 8
ビジネス 8
市場とバリューチェーン 16
経営戦略 19
過去の業績 20
その他情報 30
沿革 30
ニュース＆トピックス 31
大株主 34
企業概要 35

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

損益計算書 （百万円）	10年3月期 単体	11年3月期 単体	12年3月期 連結	13年3月期 連結	14年3月期 連結	15年3月期 会社予想
売上高	**32,834**	**37,005**	**43,575**	**39,545**	**34,192**	**30,000**
前年比	6.0%	12.7%	-	-9.2%	-13.5%	-12.3%
売上総利益	**9,660**	**11,199**	**13,093**	**11,884**	**10,980**	
前年比	-6.4%	15.9%	-	-9.2%	-7.6%	
売上総利益率	29.4%	30.3%	30.0%	30.1%	32.1%	
営業利益	**1,566**	**4,322**	**4,459**	**2,668**	**1,764**	**400**
前年比	-41.4%	176.0%	-	-40.2%	-33.9%	-77.3%
営業利益率	4.8%	11.7%	10.2%	6.7%	5.2%	1.3%
経常利益	**1,508**	**4,208**	**4,543**	**2,692**	**1,849**	**400**
前年比	-44.4%	179.0%	-	-40.7%	-31.3%	-78.4%
経常利益率	4.6%	11.4%	10.4%	6.8%	5.4%	1.3%
当期純利益	**918**	**2,338**	**4,573**	**1,598**	**900**	**100**
前年比	-59.3%	154.7%	-	-65.1%	-43.7%	-88.9%
純利益率	2.8%	6.3%	10.5%	4.0%	2.6%	0.3%
一株当りデータ（円、株式分割調整後）						
期末発行済株式数（千株）	11,413	11,413	14,263	14,263	14,263	
EPS	80.4	204.9	320.6	112.1	63.2	7.0
EPS （潜在株式調整後）	-	-	-	-	-	
DPS	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0
BPS	2,838.8	2,991.8	2,881.7	2,930.5	2,933.2	
貸借対照表　（百万円）						
現金・預金・有価証券	18,071	22,642	24,848	26,731	32,009	
流動資産合計	**36,273**	**41,670**	**51,055**	**51,567**	**56,522**	
有形固定資産	1,988	2,005	2,369	2,120	2,193	
無形固定資産	6,540	5,506	4,636	3,509	2,624	
投資その他の資産計	7,628	6,991	7,921	8,313	3,315	
資産合計	**52,431**	**56,173**	**65,983**	**65,510**	**64,655**	
買掛金	3,320	3,453	4,423	3,675	3,040	
短期有利子負債	-	-	-	-	-	
カード未精算残高	4,323	3,578	3,308	2,770	2,660	
流動負債合計	**11,927**	**12,237**	**13,905**	**13,183**	**13,448**	
長期有利子負債	-	-	-	-	-	
固定負債合計	**8,104**	**9,790**	**10,977**	**10,528**	**9,370**	
負債合計	**20,032**	**22,028**	**24,882**	**23,712**	**22,819**	
純資産合計	**32,399**	**34,145**	**41,101**	**41,798**	**41,835**	
有利子負債（短期及び長期）	-	-	-	-	-	
キャッシュフロー計算書　（百万円）						
営業活動によるキャッシュフロー	2,615	5,082	4,266	5,109	4,631	
投資活動によるキャッシュフロー	-4,319	77	-13,950	1,133	-1,146	
財務活動によるキャッシュフロー	-1,504	-1,639	-1,998	-2,360	-2,194	
財務指標						
総資産利益率（ROA）	1.8%	4.3%	6.9%	2.4%	1.4%	
自己資本純利益率（ROE）	2.8%	7.0%	11.1%	3.9%	2.2%	
純資産比率	61.8%	60.8%	62.3%	63.8%	64.7%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2011年3月期実績までは日本ゲームカード社。2012年3月期よりゲームカード・ジョイコホールディングス。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

直近更新内容

概略

2014 年 5 月 9 日、ゲームカード・ジョイコホールディングスは 2014 年 3 月期通期決算を発表した。
（決算短信へのリンクはこちら、詳細は 2014 年 3 月期通期決算項目を参照）

3 ヵ月以上経過した会社発表はニュース&トピックスへ

業績動向

四半期業績動向

四半期業績推移	13年3月期				14年3月期				14年3月期	
（百万円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	（達成率）	通期会予
売上高	10,101	10,002	11,034	8,408	8,684	8,645	9,861	7,002	104.9%	32,600
前年比	4.1%	-6.5%	-13.5%	-19.3%	-14.0%	-13.6%	-10.6%	-16.7%		-17.6%
売上総利益	3,321	3,058	3,225	2,280	2,813	2,836	2,905	2,426		
前年比	6.0%	-6.0%	-6.1%	-30.4%	-15.3%	-7.3%	-9.9%	6.4%		
売上総利益率	32.9%	30.6%	29.2%	27.1%	32.4%	32.8%	29.5%	34.6%		
販管費	2,074	2,190	2,232	2,720	1,834	2,076	2,272	3,034		
前年比	11.3%	9.1%	8.8%	0.4%	-11.6%	-5.2%	1.8%	11.5%		
売上高販管費比率	20.5%	21.9%	20.2%	32.4%	21.1%	24.0%	23.0%	43.3%		
営業利益	1,247	868	993	-440	979	760	633	-608	410.2%	430
前年比	-1.7%	-30.2%	-28.2%	-	-21.5%	-12.4%	-36.3%	-		-83.9%
営業利益率	12.3%	8.7%	9.0%	-	11.3%	8.8%	6.4%	-		1.3%
経常利益	1,258	859	986	-411	1,006	777	662	-596	462.3%	400
前年比	-3.0%	-30.0%	-29.9%	-	-20.0%	-9.5%	-32.9%	-		-85.1%
経常利益率	12.5%	8.6%	8.9%	-	11.6%	9.0%	6.7%	-		1.2%
当期（四半期）純利益	708	603	611	-324	616	444	274	-434	529.4%	170
前年比	-72.9%	-8.8%	-42.8%	-	-13.0%	-26.4%	-55.2%	-		-89.4%
当期（四半期）純利益率	7.0%	6.0%	5.5%	-	7.1%	5.1%	2.8%	-		0.5%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**会社予想は直近の数値。

2014 年 3 月期通期実績

2014 年 5 月 9 日、同社は 2014 年 3 月期通期決算を発表した。

売上高は 34,192 百万円（前期比 13.5%減）、営業利益は 1,764 百万円（同 33.9%減）、経

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

常利益は 1,849 百万円（同 31.3%減）、当期純利益は 900 百万円（同 43.7%減）となった。

同社によれば、遊技業界においては、娯楽の多様化による若者の遊技人口減少、低玉貸し営業の定着による４円パチンコの不振等により、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いている。パチンコホールは、投資全般としては慎重な姿勢が見られるが、収益力・集客力の向上につながりうる投資に対しては、相応のニーズが見受けられ、利便性が高く、コスト低減に寄与する「各台計数システム」の販売は比較的堅調に伸びている。一方、新規に出店する店舗数が減少していることや、2014 年４月に実施予定の消費税増税に対する対応を見極めるホールが数多く見受けられたことから、案件数が減少し、競合各社との獲得競争は一層熾烈なものになっている。

同社では 2013 年末に、主力商品であるパチンコ用各台計数機能付カードユニット「Ｂ∞ＬＥＸ（ビーレックス）」にフルカラー５インチ液晶を搭載した新機種「Ｂ∞ＬＥＸ－Ｅ（ビーレックスイー）」を市場投入し、発売開始４カ月足らずで１万台を出荷した。当該新商品を含むＢ∞ＬＥＸシリーズの販売が堅調に推移したことに加え、市場環境を考慮し研究開発を 2015 年３月期に繰り越した。その結果、会社予想の想定と比較して販管費が減少し、2014 年３月期実績は当初会社予想を上回る結果となった。

一方、前期比では、加盟店舗数・機器販売台数の減少、価格競争の激化による販売単価の減少により、売上高、利益とも前期を下回る結果となった。

販売品目別実績は以下のようになる。

機器売上高：18,506 百万円（前期比 17.0%減）
カード収入高：4,854 百万円（同 13.1%減）
システム使用料収入：10,409 百万円（同 7.3%減）
その他の収入：422 百万円（同 2.3%減）

過去の四半期実績と通期実績は、過去の業績へ

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

2015 年 3 月期の会社予想

15年3月期会社予想	14年3月期			15年3月期
（百万円）	上期実績	下期実績	通期実績	通期会予
売上高	**17,329**	**16,863**	**34,192**	**30,000**
前年比	-13.8%	-13.3%	-13.5%	-12.3%
売上原価	11,679	11,533	23,212	
売上総利益	**5,649**	**5,331**	**10,980**	
前年比	-11.4%	-3.2%	-7.6%	
売上総利益率	32.6%	31.6%	32.1%	
販売費及び一般管理費	3,910	5,306	9,216	
売上高販管費比率	22.6%	31.5%	27.0%	
営業利益	**1,739**	**25**	**1,764**	**400**
前年比	-17.8%	-95.5%	-33.9%	-77.3%
営業利益率	10.0%	0.1%	5.2%	1.3%
経常利益	**1,783**	**66**	**1,849**	**400**
前年比	-15.8%	-88.5%	-31.3%	-78.4%
経常利益率	10.3%	0.4%	5.4%	1.3%
当期純利益	**1,060**	**-160**	**900**	**100**
前年比	-19.1%	-155.7%	-43.7%	-88.9%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2015 年 3 月期は、売上高 30,000 百円（前期比 12.3%減）、営業利益 400 百万円（同 77.3%減）、経常利益 400 百万円（同 78.4%減）、当期純利益 100 百万円（同 88.9%減）を見込んでいる。

市場前提として、パチンコホールにおいては、コスト低減化の取り組みが強化され、設備投資に対する慎重な姿勢が継続するとしている。

同社の機器販売台数は、2014 年 3 月期を下回るものと予測している。また、競合他社との価格競争激化の継続により、販売単価の低下が想定されている。

また、2014 年 3 月期に計画していた研究開発を業界の環境を考慮し 2015 年 3 月期に繰り越したため、販管費が増加する見込みである。

大幅な減収減益が見込まれているが、1 株当たり配当金は通期で 60 円と 2014 年 3 月期と同水準となる計画である。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

中長期展望

同社の業績は主に、1）遊技機設置台数やホール売上などの市場規模、2）ホール全店舗数（ホール間の競合・淘汰）、3）同社の加盟店舗シェア、に応じて求められよう。

このうち、市場規模やホール全店舗数は当然ながら同社にとっては、直接コントロールできない外部環境といえよう。2013 年 3 月期までを見る限り、同社にとっては極めて厳しい環境が続いてきた。

一方、同社のシェアに関していえば、同社はジョイコシステムズ社との統合によって、業界内で過半の加盟店舗シェアを握ることができた。こうしたリーディングカンパニーの地位や有力メーカーが同社の株主である立場をいかに活用して、更なるシェアアップにつなげるか、今後の動向が注目される。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

事業内容

ビジネス

同社はパチンコ用プリペイド（前払い）カードシステム事業を行っており、当該事業では業界トップの加盟店舗（パチンコホール）数を誇るリーディングカンパニーである。組織形態としては2011年4月1日に設立されたゲームカード･ジョイコホールディングス社の100%子会社として、日本ゲームカード社、ジョイコシステムズ社が存在する。

ビジネス・モデル

日本ゲームカード社は、パチンコホール（以下、ホール）向けに第三者発行型プリペイドカードシステムを提供している。2013年3月末現在、日本ゲームカード社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は4,238店舗である。一方、ジョイコシステムズ社はホール向けに自家発行型プリペイドカードシステムを提供している。2013年3月末現在、ジョイコシステムズ社のプリペイドカードシステムを導入しているホール数は679店舗である。

以下、日本ゲームカード社を中心にそのビジネス・モデルについて記載する。

プリペイドカードシステムとパチンコ・パチスロ機
パチンコ機は大別して、「現金機」と「CR（Card Reader、カードリーダー）機」に分けられる。「現金機」は従来型のパチンコ機であり、パチンコ玉は玉貸機を通してプレイヤーに貸し出される。一方、「CR機」はプリペイドカード対応型であり、カードを通じてパチンコ機内部からパチンコ玉がプレイヤーに貸し出される。2013年5月現在でホールの大半のパチンコ機がCR機である。

CRパチンコ機の遊技方法は以下の手順となる。下線部が同社の提供する製品である。

1) プリペイドカードを購入する（この際、券売機を使用してプリペイドカードを購入）
2) （現在は直接カードユニットに現金を投入しプリペイドカードを購入する形態がほとんどである）IC型のプリペイドカードであれば、あらかじめカードユニットに内蔵されているプリペイドカードに入金情報がかきこまれ（チャージされ）、それを基に玉が貸し出される。パチンコをプレーする（この際、カードユニットを使用）
3) プリペイドカードの残額（未使用残高）を精算（この際、精算機を使用）することができる

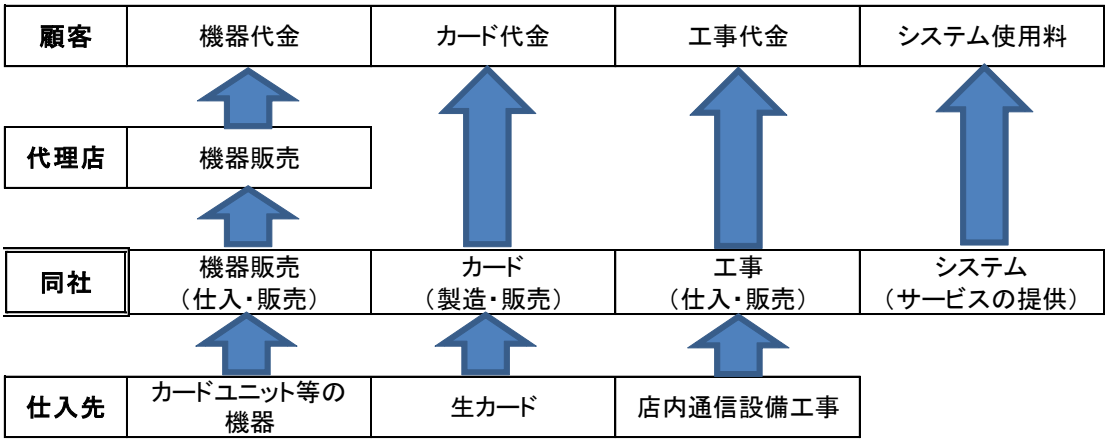
一方、パチスロ機には「CR機」は存在しないが、同一ホール内において、プリペイドカードが共通利用できることから、パチスロ機においても、カードシステムに対応したメダル貸機を導入するホールが増加している。ただ、パチンコ機ほど普及が進んではいない。そのため、同社にとっては、パチンコ機の市場変動に伴う影響の方がパチスロ機のそれよりも相対的に

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

大きい。

収益構造

同社の収入は、1.機器売上高、2.カード収入高、3.システム使用料収入、4.その他の収入（工事・保守など）、と大きく以下の４つに分類できる。SR 社の理解では、同社のビジネスは携帯電話キャリアのビジネスに似ている側面がある。すなわち、携帯電話キャリアの「携帯電話端末の売上高」に該当するのが、同社でいえば「機器売上高」。同じく、「月額基本使用料」に該当するのが「システム使用料収入」、「通話料金」や「パケット使用料」など従量制課金部分に該当するのが「カード収入高」といえよう。



注：生カードとはプリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカード

出所：会社資料より SR 社作成

1.　機器売上高（機器売上高、2013 年 3 月期の売上高構成比：56.4%、売上総利益率：11.5%）
カードユニット、メダル貸機、券売入金機、精算機などを代理店経由でホールに販売している。

カードユニット：（CR）パチンコ機とパチンコ機の間にある玉を貸し出す機械（入金額と利用額との決済を行うために必要な機器）
メダル貸機：パチスロ機とパチスロ機の間にあるコインを貸し出す機械
券売入金機：入金された金額額面のプリペイドカードを発行する機械
精算機：「IC 型プリペイドカード」または「IC 型プリペイドコイン」の残額（未使用残高）を精算する機械

主力商品であるカードユニット（玉貸し機）やメダル貸機は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社（東証 1 部　7991）、インターナショナル・カード・システム株式会社（株式会社

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

SANKYO（東証 1 部 6417）の子会社）等より調達している。

機器の買い替えは、同社によれば概ね 5 年超 10 年未満のサイクルであるという。また、年数の他に機能追加等（例、各台計数機能など）による買い替えも生じるとのことだ。

2. カード収入高（カード収入高、2013 年 3 月期の売上高構成比：14.1%、売上総利益率：58.8%）

同社がホールにプリペイドカードを販売することによる「媒体料」と、プレイヤーが遊技した際のカードの決済に関わる手数料、いわゆる「情報管理料」をパチンコホールから徴収している。「情報管理料」はプレイヤーの利用額に応じて決まる。2013 年 3 月期でみて、売上の大半が「情報管理料」である。

> プリペイドカード：パチンコホールの売上（玉貸料、メダル貸料）を管理する情報記録媒体。従来は、1 回のみ使用可能な（使い切りの）磁気カードが主流だったが、2000 年代に入り、非接触型 IC チップ埋め込み型の IC カードへの移行が進んだ。IC カードは券売入金機や入金機能付カードユニットでリサイクル（入金）可能であり、半永久的に使用可能である

発行されたものの使用されていないカードの未使用額面残高は、法人税法上、4 年間が経つと取り崩して、収益計上することが義務付けられている。当該収益もカード収入高に含まれる。IC カードの場合、プレイヤーが未使用残高をホールに設置された精算機で、精算してしまうことが多いため、磁気カードから IC カードへの移行が進むにつれて、未使用残高ならびに当該収益は減少傾向にある。

3. システム使用料収入（システム使用料収入、2013 年 3 月期の売上高構成比：28.4%、売上高総利益率：53.7%）

同社がシステムを提供することの対価として、加盟店舗からカードユニットの設置台数に応じたシステム使用料を徴収している。システム使用料は定期的に受け取る格好となっている。

プリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東証 1 部 9613）のシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造は同社に開発委託している。また、全国の加盟店舗からのカードの利用額情報の集信と情報処理業務をエヌ・ティ・ティ・データ社に委託している。

4. その他の収入（工事・保守等による収入）

カードユニットなどの機器の設置工事および保守は、SANKYO 社等の同社代理店が加盟店舗との契約に基づき、行っている。同社が加盟店舗に設置し、貸与する通信設備（T-BOX（注））などの工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金を同社が加盟店舗に請求している。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

注）T-BOX（ターミナルボックス）:同社がホールに提供するプリペイドカードシステムの情報集信機器。ホール内に設置されたカードユニットやメダル貸機から売上情報などを集中管理し、集信センターへオンライン送信し、ホール運営を一元管理する

	日本ゲームカード			ゲームカード・ジョイコ	
（百万円）	09年3月期 単体	10年3月期 単体	11年3月期 単体	12年3月期 連結	13年3月期 連結
売上高	**30,965**	**32,834**	**37,005**	**43,575**	**39,545**
（前年比）	-14.8%	6.0%	12.7%	-	-9.2%
機器売上高	13,620	16,650	21,336	25,978	22,295
（前年比）	-15.2%	22.2%	28.1%	-	-14.2%
（構成比）	44.0%	50.7%	57.7%	59.6%	56.4%
カード収入高	5,252	4,865	4,797	5,530	5,587
（前年比）	-14.1%	-7.4%	-1.4%	-	1.0%
（構成比）	17.0%	14.8%	13.0%	12.7%	14.1%
システム使用料収入	11,533	10,793	10,421	11,581	11,230
（前年比）	-11.2%	-6.4%	-3.4%	-	-3.0%
（構成比）	37.2%	32.9%	28.2%	26.6%	28.4%
その他の収入	558	524	450	485	432
売上総利益	**10,322**	**9,660**	**11,199**	**13,093**	**11,884**
（前年比）	-16.3%	-6.4%	15.9%	-	-9.2%
（売上総利益率）	33.3%	29.4%	30.3%	30.0%	30.1%
機器	1,634	1,904	3,333	3,757	2,569
（売上総利益率）	12.0%	11.4%	15.6%	14.5%	11.5%
（構成比）	15.8%	19.7%	29.8%	28.7%	21.6%
カード収入高	3,426	2,971	2,828	3,199	3,285
（売上総利益率）	65.2%	61.1%	59.0%	57.8%	58.8%
（構成比）	33.2%	30.8%	25.3%	24.4%	27.6%
システム使用料	5,473	5,044	5,213	6,261	6,028
（売上総利益率）	47.5%	46.7%	50.0%	54.1%	53.7%
（構成比）	53.0%	52.2%	46.5%	47.8%	50.7%
その他	-211	-259	-175	-125	0
販売管理費	**7,648**	**8,093**	**6,877**	**8,633**	**9,216**
（売上高販管費比率）	24.7%	24.6%	18.6%	19.8%	23.3%
人件費	1,932	1,749	1,818	2,206	2,228
研究開発費	561	1,733	672	1,820	2,724
減価償却費	979	1,202	894	708	693
その他	4,176	3,409	3,493	3,899	3,571
営業利益	**2,674**	**1,566**	**4,322**	**4,459**	**2,668**
（前年比）	-45.0%	-41.4%	176.0%	-	-40.2%
（営業利益率）	8.6%	4.8%	11.7%	10.2%	6.7%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

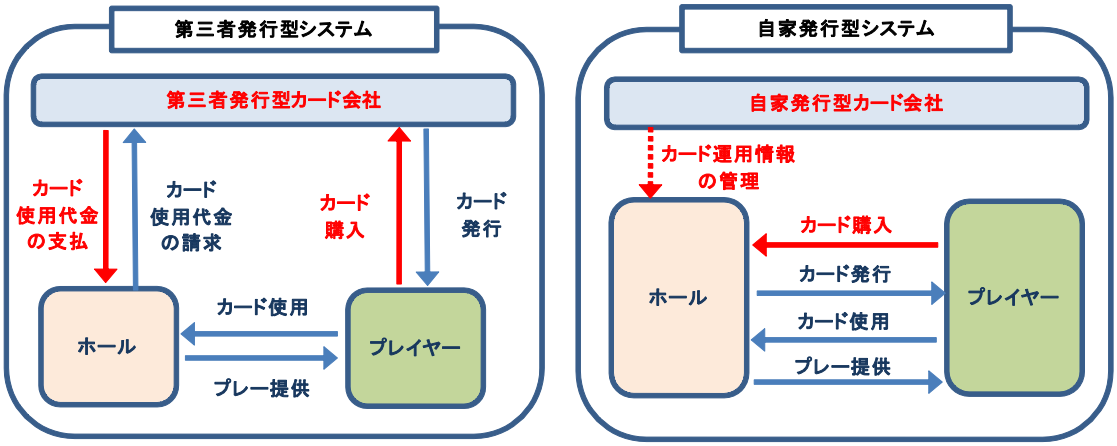
収入源のうち、売上総利益率が高いのは、「カード収入高」と「システム使用料収入」である。「カード収入高」の売上総利益の大半は「情報管理料」によるものであり、「カード収入高」からの売上総利益率は概ね 55%を上回る水準にある。なお、「情報管理料」の売上高と売上総利益が同額（＝売上総利益率が 100%）であることを踏まえれば、プリペイドカードの販

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

売による「媒体料」の売上総利益は赤字ということがいえよう。「システム使用料収入」の売上総利益率は概ね 45%を上回る水準にあるうえ、全社ベースでみた売上総利益に占める比率も 50%強と高い。一方、「機器売上高」の売上総利益率は 10%を上回る水準にあるが、他の収入源に比べれば利益率は相対的に低い。全社ベースでみた売上総利益率変動は各売上高の構成比に依存している。

第三者発行型システム vs.自家発行型システム

プリペイドカードシステムには、「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の 2 つの仕組みが存在する。「第三者発行型システム」とは、販売者（ホール）と購入者（プレイヤー）との間の決済を、第三者であるカード会社自身が担う仕組みである。一方、「自家発行型システム」において、カード会社はカードの情報のみを管理している。その情報に基づき、ホール自体が決済を行うことになる。日本ゲームカード社は 2013 年 5 月現在において、唯一「第三者発行型システム」を手掛ける会社である。一方、ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」を採用している。



出所：会社資料より SR 社作成

「自家発行型システム」と比較した「第三者発行型システム」のメリットとしては以下の点が考えられる。

1) ホールへの支払いは全てカード会社を通じて行われることになり、完全な経理の透明化（「インのクリア」）を実現することができる
2) ホールが倒産・廃業してもカード会社がカード残金をプレイヤーに支払うことになるため、消費者保護の観点からも優れている

一方、デメリットとしては資金決済をカード会社が担っていることにより、セキュリティを高める必要が生じる。そのため、「自家発行型システム」と比べて、開発費やランニングコス

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

トが割高になる傾向がある点が挙げられる。SR 社は「自家発行型システム」に比べて、「第三者発行型システム」は 3-4 割程度、コストが割高になるものと推測している。その他、SR 社の理解では、機能自体において「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」との間で大きな差はない。

関連する規制

同社のパチンコプリペイドカード業界は、直接的な法規制を受けていない。しかし、顧客であるホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、風適法）」、「国家公安委員会規則」及び「都道府県条例」などの規制を受けている。そのため、カードユニットの使用に当たっては使用許可取得または使用届けが義務付けられている。従って、各種法規制の改正が行われた場合、カードユニットなどのホールへの販売・設置に際して同社が営業上の影響を受ける可能性がある。

一方、日本ゲームカード社は、「資金決済法（2010 年 4 月 1 日施行、それ以前は「前払式証票の規制等に関する法律」）」に基づいて「第三者型発行者」の登録を、財務省関東財務局に対して行っている。そのため、カード残高補償の関係上、カード未使用額面の 50%以上を供託することとなっている。

主な商品

- B∞LEX（ビーレックス）

2009 年 11 月に発売を開始した、主力商品である（2013 年 5 月時点）。特徴は、1）既存の同社商品と併設が可能であること、2）「各台計数システム」などの付加機能を後付けできること（バージョンが幾つか分かれている）、3）各台計数機について取り外しが簡単なこと 4）フルカラーパネルを搭載していることなどである。

市場環境が厳しいなか、ホールは収益向上策として、スタッフの少人数化や工事費の節減などによってコストダウンを図る傾向にある。そのため、プリペイドカードシステムもホールのコストダウンや顧客満足度向上に資するものが求められることとなる。また 1 円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及に伴い、1 円貸しと 4 円貸しを併設する店舗において、1 円パチンココーナーから 4 円パチンココーナーへの玉流入（低料金で玉貸しを行い、通常料金のパチンコ機で遊技されてしまう問題）を防ぐ対策も求められていた。

ここ数年において、ホールのコストダウン要求と 1 円パチンココーナーからの玉流入の防止策を満たした大きな機能として、「各台計数システム」が挙げられる。「各台計数システム」とは、パチンコ機 1 台ごとに設置されたカードユニットを通じて、出玉を計数するシステムである。従来、ホールでは出玉を一度玉箱（通称：ドル箱）に入れ、プレー終了時に玉箱をパチンコ機とは別の場所に設置された計数器（ジェットカウンター）まで運び、その計数機

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

に出玉を投入することで計数していた。しかし、玉箱は重量があり、その計数機まで運ぶ人手が必要となるほか、大当たり時には、大量の出玉があるため、プレイヤーの玉箱が満杯になった際は追加で空の玉箱をプレイヤーに運ぶ作業があるなど、多くのスタッフ数を必要とした（＝人件費の増加）。こうした問題を解決する一つの手法として登場したのが、「各台計数システム」である。同システムの開発において、同社は他社に出遅れる格好となったが、2009 年 11 月に「各台計数システム」を搭載した「B∞LEX（ビーレックス）」を市場に投入。使い勝手の良さと後からでも「各台計数システム」を導入できる拡張性等の面で、市場から高い評価を得ることができた。

なお、およその目安として、各台計数システムを導入した場合には、パチンコホールはホールスタッフを半分から 3 分の 1 程度にまで減らすことが可能であるという。更に、重い玉箱を運ぶ作業がなくなることから、労働環境の改善にもつながるという。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

- **業界No.1企業**：加盟店舗数や業界全体に占める決済額において高シェアを保持していること、顧客ニーズを汲み取って次の商品開発に反映させるなど、常に技術革新を目指しており、他社の先手を取っていけるというメリットがあるとSR社は考える。
- **遊技機メーカーが主要株主**：株式会社SANKYOやサミー株式会社（セガサミーホールディングス株式会社（東証1部6460）子会社）、株式会社平和（東証1部6412）などの（有力）パチンコ・パチスロ機メーカーが同社の主要株主である。つまり、パチンコ機やパチスロ機の付帯設備（注1）を手掛ける同社にとっては、メーカーとの間で連携を図ることができるという優位性がある。SR社の理解では、供給サイドから業界の流れを大きく左右するのは、メーカーの動向である。
- **プリペイドカードシステムに特化**：その他のパチンコ・パチスロ周辺機器（注2）も手掛ける競合他社とは異なり、同社はプリペイドカードシステムに特化している。そのため、周辺機器など他分野においては、当該分野のトップ企業と連携を図ることができる。仮に、新たなホールが組織的に次々と出店されていく状況であれば、パチンコに関連する機器（パチンコ付帯設備と周辺機器）を一気通貫体制で担う企業がシェアアップを図る余地が大きいかもしれない。しかし、現状のように既存設備の更新需要が中心であり、設備の更新も部分毎に行われるのであれば、同社のように他社の周辺機器と互換性がある商品を提供している方が有利とSR社は考える。

> 注１：ここでいう「付帯設備」とは、カードユニット等、プリペイドカードシステム導入のために必要な機器をいう
> 注２：ここでいう「周辺設備」とは、会員システムや景品交換、呼出しランプ等の機器をいう

弱み（Weaknesses）

- **縮小傾向にある市場**：同社はリーディングカンパニーだけに、市場動向から影響を受けやすい。パチンコ市場は縮小傾向が続いており、歯止めが掛かる兆しが窺えない。
- **単一の収益源**：中核事業の市場が縮小するなか、他の事業に活路を見出すことは、あくまで成長を追い求めるのであれば、一つの選択肢といえよう。 ただし、同社はあくまで本業に徹していく方針であり、今後も収益はパチンコ市場の動向に大きく左右されることになろう。
- **規制業種であること：**同社の顧客であるホールは、「風適法」など非常に厳しい法律の適用を受けている。つまり、同社の業績は、法律によって左右される側面もある。

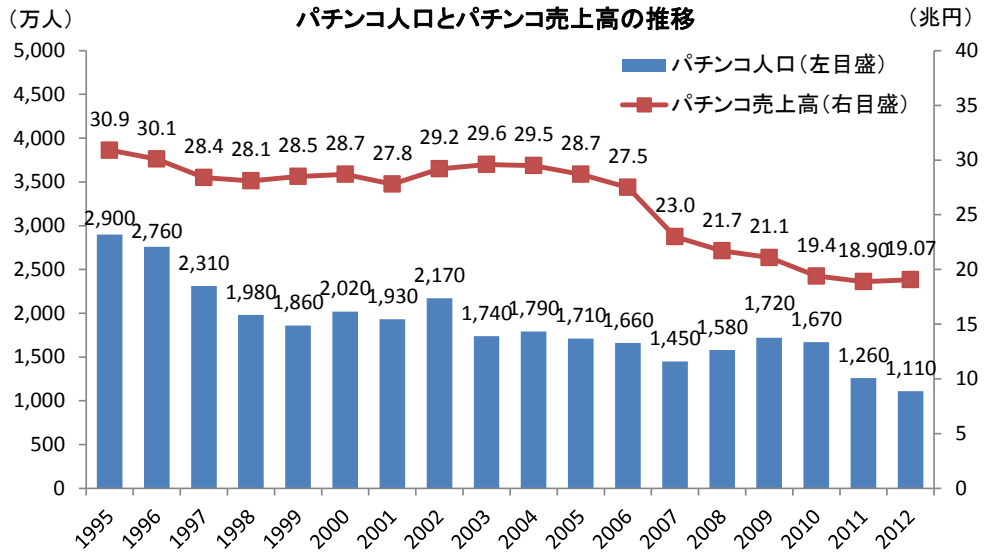
Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

市場とバリューチェーン

マーケット概略

パチンコ（パチスロを含む、以下同様）人口およびパチンコ売上高（カード発行高＝プレイヤーの利用額）のピークは 1995 年であった（パチンコに限らず、日本のレジャー産業のピークは 1995 年であった）。当時、パチンコ人口は 2,900 万人であり、パチンコ売上高は 30.9 兆円であった。ただし、そこから年々、パチンコ人口、パチンコ売上高ともに減り続け、2011 年にはパチンコ人口が 1,260 万人とピークの半分以下にまで落ち込み、パチンコ売上高も 18.9 兆円にまで減少した。パチンコ 1 玉 4 円、パチスロ 1 メダル 20 円という基本営業スタイルから、1 玉 1 円以下、1 メダル 5 円以下の低貸玉営業（注）が浸透した。利用人口は激減しており、特に若年層のパチンコ離れは深刻な問題となっている。

注 :風適法では遊技料金（営業者がプレイヤーに玉やメダル貸す際の料金）について、パチンコ機は 1 玉 4 円、パチスロ機はメダル 1 枚 20 円を超えないものと定めている。「低玉貸し営業」とは、それまで通常 1 玉 4 円で玉貸しをしていたものに対し、1 玉 1 円や 2 円等の低料金で貸し出す営業スタイルである



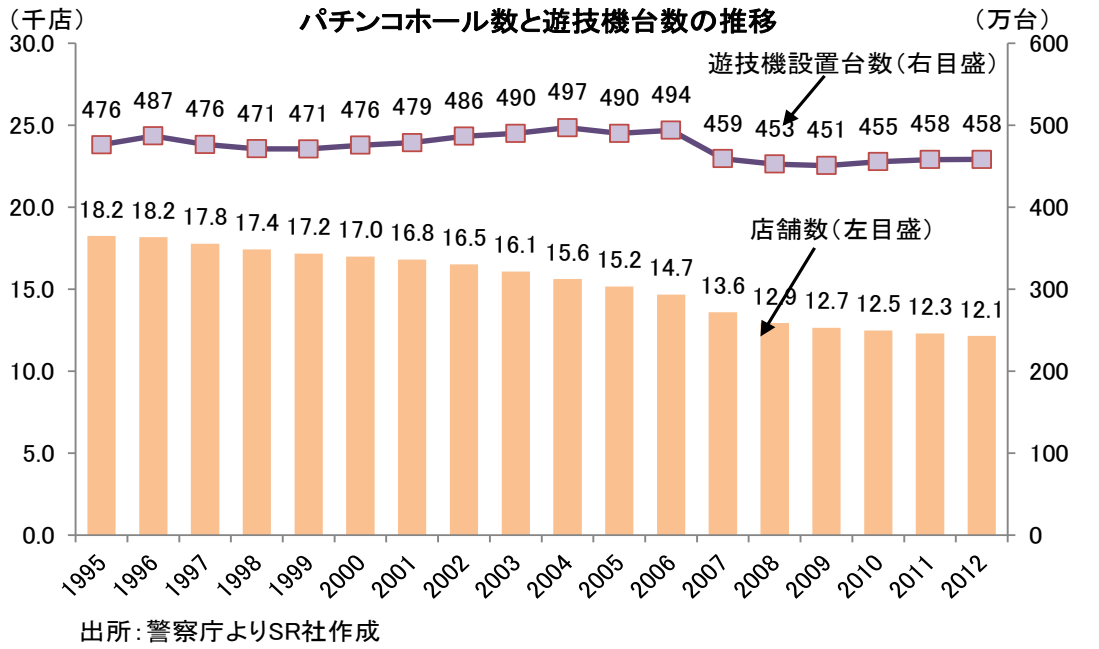
出所:レジャー白書よりSR社作成

ホール数と遊技機（パチンコ・パチスロ機）の設置台数の推移をみると、ホール数は右肩下がりで減少傾向にある。一方、遊技機設置台数はホール数ほどには減少していない。つまり、店舗の大型化（1 店舗当たりの設置台数が多い）が進行している。ホール業の規模としては、「西の横綱」と称される株式会社マルハン、「東の横綱」と称される株式会社ダイナムが全国展開をしており、規模としては飛びぬけている。各地の中堅ホールがこれに続くが、全国展開をしているところはほとんど存在せず、規模的にはマルハン社とダイナム社には遠く及ば

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

ない。中堅以下の多くの零細ホールは苦境に喘いできた。

矢野経済研究所によれば、ホール企業数は 2012 年 12 月末で 3,975 社であった。2005 年 12 月末のホール企業数が約 5,300 社であったことを踏まえると、この間、約 1,300 社が廃業したことになる。同研究所によればこうした廃業した企業の大半が 1 社当たり 1-2 店舗を営業していた小企業であったとのことである。



出所：警察庁よりSR社作成

2013 年 3 月末現在、プリペイドカードシステムに加盟するホール数は 9,542 店で、ホール全店舗 12,149 店の約 79%に相当する。プリペイドカードシステムの加盟ホール数のホール全店舗数に占める比率はあまり変化がない。

同社の収益をみるに際し、遊技機設置台数の増減は同社の「機器売上高」に影響を及ぼす。また、ホールの売上高の増減は「カード収入高（情報管理料）」に、ホール店舗数の増減は同社の「システム使用料収入」にそれぞれ影響を与える。従って、パチンコ市場規模の変動のみならず、ホールの収益環境やホール間の競合・淘汰にも注視しておく必要がある。店舗の大型化が進み、店舗数が減少すれば、同社の「システム使用料収入」にはマイナスとなる。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

加盟店舗数およびシェア	02/12	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	13/3
日本ゲームカード+ジョイコシステムズ	-	5,626	5,451	5,429	5,047	4,974	4,917
（シェア）	-	54.7%	53.3%	53.3%	52.1%	51.7%	51.5%
日本ゲームカード	5,084	4,443	4,287	4,326	4,272	4,277	4,238
（シェア）	38.1%	43.2%	41.9%	42.5%	44.1%	44.4%	44.4%
旧LEC	4,505	-	-	-	-	-	-
（シェア）	33.8%	-	-	-	-	-	-
ジョイコシステムズ	-	1,183	1,164	1,103	775	697	679
（シェア）	-	11.5%	11.4%	10.8%	8.0%	7.2%	7.1%
グローリーグループ	-	2,395	2,390	2,346	2,252	2,209	2,195
（シェア）	-	23.3%	23.4%	23.0%	23.2%	22.9%	23.0%
クリエイションカード	1,696	1,196	1,094	1,015	-	-	-
（シェア）	12.7%	11.6%	10.7%				
グローリーナスカ	1,182	1,199	1,296	1,331	-	-	-
（シェア）	8.9%	11.7%	12.7%	13.1%			
マースエンジニアリング	868	1,919	2,049	2,090	2,109	2,094	2,075
（シェア）	6.5%	18.7%	20.0%	20.5%	21.8%	21.7%	21.7%
ユニバーサルET	-	341	335	316	282	263	259
（シェア）	-	3.3%	3.3%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%
ダイコク電機	-	-	-	-	-	89	95
（シェア）	-	-	-	-	-	0.9%	1.0%
プリペイドカードシステム導入店計	13,335	10,281	10,225	10,181	9,690	9,629	9,542
全店舗数	16,504	12,937	12,652	12,479	12,323	12,149	

出所：警察庁生活安全局およびプリペイドシステム協会よりSR社作成

参入障壁

風適法等厳しい法律の適用を受けるホールを顧客とするビジネスであること、既に寡占化されていることなどを踏まえれば、参入障壁は極めて高いといえる。

競合環境

ホール向けのプリペイドカードシステム業界は、同社、グローリーナスカ社（グローリー株式会社（東証 1 部 6457）子会社。2011 年 4 月 1 日、同社子会社であるクリエイションカード株式会社と合併。）、マースエンジニアリング社（東証 1 部 6419）の 3 社の実質的な寡占市場になっているといって良いだろう。

2013 年 3 月末の実績に基づけば、日本ゲームカード社のプリペイドカードシステム加盟店舗シェアは 44.4%、ジョイコシステムズ社が同 7.1%であり、2 社を単純合算したシェアは同 51.5%と業界内では圧倒的なトップである。グローリーナスカ社が同 23.0%で続き、マースエンジニアリング社が同 21.7%である。

同社と他の 2 社の違いとしては、第一に、同社が「第三者発行型システム」を手掛けている（ジョイコシステムズ社は「自家発行型システム」だが、ウエイトはホールディングスの比率としては「第三者発行型システム」が大）のに対し、他の 2 社が主に「自家発行型システ

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

ム」を手掛けていることが挙げられる。また、同社がプリペイドカードシステムの提供に特化しているのに対し、他の 2 社は（パチンコ機・パチスロ機以外の）周辺機器も手掛けている点も挙げられる。

「第三者発行型システム」と「自家発行型システム」の違い、メリット・デメリットなどに関しては、「ビジネス」の項を参照されたい。一方、同社のようにプリペイドカードシステムに特化し、その他周辺機器は他の企業と連携していく手法が良いか、グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法が良いかの判断は難しい。例えば、ホールでもダイナム社はマースエンジニアリング社のシステムを全面的に採用しており、基本的に同社やその他周辺機器の入り込む余地はない。しかし、全てのホールがダイナム社のように 1 社のみのシステムを採用しているかというとそうではない。グローリーナスカ社、マースエンジニアリング社の周辺機器におけるシェアが必ずしも高くない点を踏まえれば、同社のように「餅は餅屋」で各分野において優れた企業と組むことによって展開していく方がより望ましいとみることもできる。

ちなみに、2012 年に入り、ホールコンピュータ分野で高シェアを有するダイコク電機社（東証 1 部 6430）がプリペイドカードシステム市場へと新たに参入した。今後、こうしたダイコク電機社の参入が同社に与える影響は、未知数ながら、2013 年 3 月末時点で加盟店舗数はわずかに留まっている。ダイコク電機社もマースエンジニアリング社同様に一気通貫体制を武器として、顧客の囲い込みを目指している模様である。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。。

経営戦略

同社の戦略はシンプルである。すなわち、ホールに対するプリペイドカードシステムの提供に特化し、シェア拡大を図っていくというものである。ホールも大小、サービスレベルの高低など様々だが、同社は特にターゲットとする市場を絞っているわけではない。同社は、ジョイコシステムズ社との統合によって、ついに念願であった「シェア 50%」に到達した。ただし、「シェア 50%」は重要ではあるが、あくまで通過点に過ぎないとし、更なるシェア拡大をめざしていく構えだ。

「シェア 50%」の意義について、同社は、ホールに対するプリペイドカードシステムの過半を押さえることができれば、リーディングカンパニーとして業界に対する影響力を増すことができるという点を指摘している。また、「シェア 50%」を達成したこと自体が更なるシェアアップにつながるとみている。なぜなら、ホール 2 店舗中 1 店舗が同社のプリペイドカードシステム加盟店舗となることによって、同社が自ら営業活動を行わずとも、（優れたいい商

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

品を提供すれば）口コミで同社のシステムが普及していく効果が狙える可能性があるからとのことである。

中長期的観点から注目されるのは、やはり業界内でのシェアアップを実現できるか否かが鍵であろう。同社が指摘しているように過半のシェアを握ったことよって、有利に働く面は色々とあるだろう。例えば、ホールのニーズを汲み取って、次の商品開発に活かすこともできるとSR社は考える。また、業界をみる上では、機器メーカーの動向が非常に重要だが、有力メーカーが同社の株主である。機器メーカーとの連携が同社にとっての武器の一つになり得るとSR社はみている。

過去の業績

2014年3月期第3四半期実績

2014年2月5日、同社は2014年3月期第3四半期決算を発表した。通期業績予想に変更はない。

第3四半期累計期間における売上高は27,190百万円（前年同期比12.7%減）となった。

販売品目別実績は以下のようになる。

機器売上高：15,295百万円（前年同期比15.1%減）
カード収入高：3,700百万円（同13.4%減）
システム使用料収入：7,863百万円（同7.5%減）
その他の収入：330百万円（同3.8%減）

日本ゲームカード社が、プラズマクラスターのイオン濃度を向上させる空気清浄機「ＰＣＩ（プラズマクラスターイオン）ユニットⅡ」を、さらに主力商品であるパチンコ用各台計数機能付カードユニット「Ｂ∞ＬＥＸ（ビーレックス）」に5インチ液晶を搭載した新機種「Ｂ∞ＬＥＸ－Ｅ（ビーレックスイー）」を市場投入した。これらの新商品の投入と既存の「Ｂ∞ＬＥＸ（ビーレックス）」及び各台計数機能対応メダル貸機「Ｂ∞ＬＥＸ　ＭＣａ（ビーレックス エムシー アルファ）」の販売が比較的堅調であったことにより、業績は概ね当初の計画通りに推移した。

機器販売台数は146,808台（前年比13.3%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は2013年3月期第3四半期実績）。

パチンコ用カードユニット計：93,736台（100,157台）
B∞LEX 各台
計数タイプ：62,169台（59,828台）

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

B∞LEX その他タイプ：29,429 台（36,611 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：906 台（1,190 台）
ジョイコシステムズ社 カードユニット：1,232 台（2,528 台）

パチスロ用メダル貸機：53,072 台（69,077 台）
B∞LEX MCα 各台計数タイプ：6,735 台（618 台）
B∞LEX MCα その他タイプ：45,204 台（59,154 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：708 台（6,847 台）
ジョイコシステムズ社 メダル貸機：425 台（2,458 台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2013 年 3 月末で 1,251 店舗であったが、2013 年 12 月末までに 1,577 店舗へと増加した。同社は各台計数タイプの導入店舗数に関し、今後も拡大し続けることを期待していると述べている。

2013 年 12 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,247 店舗（2013 年 3 月末 4,238 店舗）、ジョイコシステムズ社が 589 店舗（同 679 店舗）の合計 4,836 店舗（同 4,917 店舗）。新規獲得店舗数は 187 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 268 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。その結果 2013 年 12 月末の加盟店舗数のシェアは 2013 年 3 月期の 51.5%から 0.6 ポイント低下し 50.9%となった。

同社によれば、パチンコホールの二極化傾向の継続、大手パチンコホールのスクラップ・アンド・ビルドとともに、同業他社との加盟店獲得競争が激化しているとコメントしている。特にダイコク電機社の加盟店舗数が増加傾向にあることは注目すべきポイントである。ダイコク電機社はカードユニット機器に加え、周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法を採用しているとみられる（「競合環境」の項参照）。

営業利益は 2,372 百万円（同 23.7%減）であった。売上総利益が、機器売上高の減少、機器販売単価の下落、カード収入の減少、システム使用料の減少により 1,050 百万円減少した。一方、販売管理費は研究開発費の減少により 314 百万円減少し、売上総利益の悪化を一部相殺した。

経常利益は 2,445 百万円（同 21.2%減）、四半期純利益は 1,334 百万円（同 30.6%減）となった。

同社によれば、第 3 四半期累計期間の業績は概ね会社計画線で推移している。

第 3 四半期累計期間の営業利益は 2,372 百万円と 2014 年 3 月期通期会社計画の営業利益 430 百万円を上回るが、同社は、第 4 四半期の 3 ヵ月に大規模な研究開発費 2,295 百万円

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

（2013 年 3 月期第 4 四半期の研究開発費は 1,032 百万円）を計上する計画である。

今後の同社を取り巻く重要な業況変化として、消費税引き上げに関しては、SR 社では 2014 年 4 月の消費税引き上げ後も、現行の内税方式が継続される可能性が高いと認識している。

同社によれば、パチンコ遊技機は、MAX タイプを主流とした商品ラインナップから、ミドルタイプの商品へ移行しつつあり、将来的な遊技人口の回復につながる可能性を示唆している。

> MAX タイプとは大当たり確率が低く、大当たり継続率が高い機種のこと。SR 社の認識では、MAX タイプは、大当たり確率 1/390 前後、大当たり継続率 80%前後、ミドルタイプは大当たり確率 1/300 前後、大当たり継続率 70%前後の機種である。

2014 年 3 月期第 2 四半期実績

2013 年 11 月 7 日、同社は 2014 年 3 月期第 2 四半期決算を発表した。通期業績予想に変更はない。
第 2 四半期累計期間の売上高は 17,239 百万円（前年同期比 13.8%減）となった。販売品目別実績は以下のようになる。

機器売上高：9,378 百万円（前年同期比 17.3%減）
カード収入高：2,455 百万円（同 13.2%減）
システム使用料収入：5,284 百万円（同 7.4%減）
その他の収入：210 百万円（同 6.2%減）

日本ゲームカード社の主力商品である各台計数対応カードユニット「B∞LEX（ビーレックス）」、及び各台計数対応メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」の堅調な販売により、業績は概ね期初計画の通りに推移した。一方、対前年同期比では、加盟店舗数・機器販売台数の減少、価格競争の激化による販売単価の下落により、減収減益となった。

機器販売台数は 88,825 台（前年比 15.0%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は 2013 年 3 月期第 2 四半期実績）。

パチンコ用カードユニット計：56,163 台（60,956 台）
B∞LEX 各台計数タイプ：36,815 台（34,640 台）
B∞LEX その他タイプ：17,753 台（23,437 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：517 台（1,072 台）
ジョイコシステムズ社 カードユニット：1,078 台（1,807 台）

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

パチスロ用メダル貸機：32,662 台（43,571 台）
B∞LEX MCα 各台計数タイプ：4,009 台（0 台）
B∞LEX MCα その他タイプ：27,615 台（36,715 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：677 台（5,131 台）
ジョイコシステムズ社 メダル貸機：361 台（1,725 台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2013 年 3 月末で 1,251 店舗であったが、2013 年 9 月末までに 1,447 店舗へと増加した。同社は各台計数タイプの導入店舗数に関し、今後も拡大し続けることを期待していると述べている。

2013 年 6 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,248 店舗（2013 年 3 月末 4,238 店舗）、ジョイコシステムズ社が 631 店舗（同 679 店舗）の合計 4,879 店舗（同 4,917 店舗）。新規獲得店舗数は 124 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 162 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。同社はパチンコホールの二極化傾向が継続するとともに、同業他社との加盟店獲得競争が激化しているとコメントしている。

システム使用料収入はこうした加盟店数の減少や、競合激化によって、減収となった。競合激化の一因としては、ダイコク電機社（東証 1 部 6430）が 2012 年からプリペイドカードシステム市場へと新たに参入したことも挙げられよう。ダイコク電機社は株式会社マースエンジニアリング（東証 1 部 6419）のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法を採用していくものとみられる。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。2013 年 9 月末時点でダイコク電機社のプリペイドカードシステム加盟店は 149 店舗に留まっているものの、価格競争なども含めた今後の動向は要注目といえそうだ。

営業利益は 1,739 百万円（前年比 17.8%減）であった。売上総利益が、機器売上高の減少、機器販売単価の下落、カード収入の減少、システム使用料の減少により 730 百万円減少した。一方、販売管理費は研究開発費の減少により 354 百万円減少し、売上総利益の悪化を一部相殺した。

第 2 四半期累計期間におけるの営業利益、経常利益、及び四半期純利益は、2014 年 3 月期通期会社予想の営業利益、経常利益、及び当期純利益を上回った。第 2 四半期累計期間の研究開発費は 858 百万円と通期会社予想の 3,802 百万円に対し 22.6%の進捗に留まったことが主な理由である。今後、研究開発費が主に第 3 四半期以降に発生する予定であるため、通期業績予想は据え置かれた。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社は第 2 四半期会計期間の会社予想に対する進捗について、機器販売台数は若干上回って推移したものの、ほぼ想定内であったとしている。

今後の同社を取り巻く重要な業況変化として、消費税引き上げがあげられる。SR 社の理解では、パチンコ、パチスロの遊技において、2013 年 12 月現在、貸し玉/貸しメダルは内税方式であり、消費税はパチンコホールが負担している。今後の消費税引き上げに対応するために、パチンコ業界では、貸し玉/貸しメダルの消費税を外税方式とし、遊技者が負担する方法が検討されている。その場合、少なくとも部品の交換やソフトのバージョンアップなどが必要となることから、システムの入替えを検討するパチンコホールの増加が想定される。しかし、SR 社では 2014 年 4 月の消費税引き上げ後も、現行の内税方式が継続される可能性が高いと認識している。

2014 年 3 月期第 1 四半期実績

2013 年 8 月 7 日、同社は 2014 年 3 月期第 1 四半期決算を発表した。なお、会社予想に変更はない。

売上高：8,684 百万円（前年比 14.0%減）、営業利益：979 百万円（前年比 21.5%減）、経常利益：1,006 百万円（前年比 20.0%減）、当期純利益：616 百万円（同 13.0%減）であった。前年同期と比較し減収減益となった理由は、加盟店舗数・機器販売台数の減少、価格競争の激化による販売単価の減少によるとしている。

売上高の販売品目別実績は以下のようになる。
- 機器売上高：4,697百万円（前年比17.3%減）
- カード収入高：1,217百万円（同15.1%減）
- システム使用料収入：2,658百万円（同7.3%減）
- その他の収入：110百万円（同8.8%減）

日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」及び 2012 年末に発売した各台計数機能付き新メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」の販売が比較的堅調に推移したこと、また計画していた開発投資の一部が第 2 四半期以降にずれ込んだことにより、売上高、利益ともに会社予想を上回ったとのことである。

機器販売台数は 44,300 台（前年比 16.2%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は 2013 年 3 月期第 1 四半期実績）。

パチンコ用カードユニット計：26,780 台（30,717 台）
B∞LEX 各台計数タイプ：15,743 台（17,752 台）

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

B∞LEX その他タイプ：10,412 台（11,239 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：9 台（101 台）
ジョイコシステムズ社 カードユニット：616 台（1,625 台）

パチスロ用メダル貸機：17,520 台（22,119 台）
B∞LEX MCα 各台計数タイプ：2,195 台（0 台）
B∞LEX MCα その他タイプ：14,405 台（17,937 台）
日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ 等）：650 台（2,777 台）
ジョイコシステムズ社 メダル貸機：270 台（1,405 台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2013 年 3 月末で 1,251 店舗であったが、2013 年 6 月末までに 1,358 店舗へと増加した。同社は各台計数タイプの導入店舗数に関し、今後も拡大し続けることを期待していると述べている。

2013 年 6 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,234 店舗（2013 年 3 月末 4,238 店舗）、ジョイコシステムズ社が 656 店舗（同 679 店舗）の合計 4,890 店舗（同 4,917 店舗）。新規獲得店舗数は 56 店舗であったが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 83 店舗と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。同社はパチンコホールの二極化傾向が継続するとともに、同業他社との加盟店獲得競争が激化しつつあるとコメントしている。
機器販売台数の減少に関して、パチンコ参加人口の減少、競争激化に加え、消費税率引き上げ前の買い控えについても要因の一つと考えられる。仮にパチンコホールの消費税徴収方法が現行の内税方式から外税方式に移行する場合には、玉貸し機のシステム対応が必要となるが、現在販売されている機器は外税に対応していないことから、消費税引き上げまでホール側は投資を控える傾向があるようだ。

システム使用料収入はこうした加盟店数の減少や、競合激化によって、減収となった。競合激化の一因としては、ダイコク電機社（東証 1 部 6430）が 2012 年からプリペイドカードシステム市場へと新たに参入したことも挙げられよう。ダイコク電機社は株式会社マースエンジニアリング（東証 1 部 6419）のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法を採用していくものとみられる。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。2013 年 6 月末時点でダイコク電機社のプリペイドカードシステム加盟店は 121 店舗に留まっているものの、価格競争なども含めた今後の動向は要注目といえそうだ。

営業利益は 979 百万円（前年比 21.5%減）であった。売上総利益が、機器売上高の減少、機器販売単価の下落、カード収入の減少、システム使用料の減少により 508 百万円減少した。一方、販売管理費は研究開発費の減少により 240 百万円減少し、売上総利益の悪化を一部相

 Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

殺した。

2014 年 3 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益、及び四半期当期純利益は、2014 年 3 月期通期会社予想の営業利益、経常利益、及び当期純利益を上回ったが、研究開発費に関しては今後発生する予定であるため、会社予想は据え置いた。

2013 年 3 月期通期実績

2013 年 5 月 10 日、同社は 2013 年 3 月期通期決算を発表した。

売上高は 39,545 百万円（前年比 9.2%減）となった。販売品目別実績は以下のようになる。

- 機器売上高：22,295百万円（前年比14.2%減）
- カード収入高：5,587百万円（同1.0%増）
- システム使用料収入：11,230百万円（同3.0%減）
- その他の収入：432百万円（同10.9%減）

日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」及び 2012 年末に発売した各台計数機能付き新メダル貸機「B∞LEX MCα（ビーレックス エムシー アルファ）」を中心に営業活動を行ったが、機器販売台数や加盟店舗数が前年と比べ減少したことによって売上高は前年を下回る実績となった。

機器販売台数は 208,988 台（前年比 17.0%減）であり、機器の内訳は以下の通りである（括弧内は 2012 年 3 月期実績）。

パチンコ用カードユニット計：127,206 台（146,092 台）
- B∞LEX 各台計数タイプ：78,065台（70,307台）
- B∞LEX その他タイプ：44,439台（65,721台）
- 日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ等）：1,229台（1,481台）
- ジョイコシステムズ社 カードユニット：3,473台（8,583台）

パチスロ用メダル貸機：81,782 台（105,612 台）
- B∞LEX MCα 各台計数タイプ：1,828台
- B∞LEX MCα その他タイプ：69,622台（90,401台）
- 日本ゲームカード社 旧モデル（Luterna、BLICZ等）：7,526台（9,629台）
- ジョイコシステムズ社 メダル貸機：2,806台（5,582台）

同社の各台計数タイプの導入店舗数は 2012 年 3 月末で 863 店舗であったが、2013 年 3 月

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

未までに 1,251 店舗へと増加した。同社は各台計数タイプの導入店舗数に関し、今後も拡大し続けることを期待していると述べている。

2013 年 3 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,238 店舗（2012 年 3 月末 4,252 店舗）、ジョイコシステムズ社が 679 店舗（同 754 店舗）の合計 4,917 店舗（同 5,006 店舗）。新規獲得店舗数は 283 店舗と 2012 年 3 月期よりも 1 店舗増加したが、パチンコホールの閉店・廃業によって解約店舗数が 372 店舗（前年比＋2 店舗）と引き続き新規獲得店舗数を上回る水準にあったことが加盟店舗数の減少につながった。同社はパチンコホールの二極化傾向が継続するとともに、同業他社との加盟店獲得競争が激化しつつあるとコメントしている。

システム使用料収入はこうした加盟店数の減少や、競合激化によって、減収となった。競合激化の一因としては、ダイコク電機社（東証 1 部 6430）が 2012 年に入り、プリペイドカードシステム市場へと新たに参入したことも挙げられよう。ダイコク電機社はマースエンジニアリング社（東証 1 部 6419）のようにその他周辺機器も手掛ける一気通貫体制を敷いて、顧客を囲い込んでいく手法を採用していくものとみられる。一方、同社は（当然ながら）プリペイドカードシステムのノウハウを豊富に蓄積しており、かつ主要株主である有力機器メーカーとの連携も武器として使える点が強みといえよう。2013 年 3 月末時点でダイコク電機社のプリペイドカードシステム加盟店は 95 店舗に留まっているものの、価格競争なども含めた今後の動向は要注目といえそうだ。

営業利益は 2,668 百万円（前年比 40.2%減）であった。機器売上高の減少に伴う機器売上総利益の減少に加え、研究開発費の増加を主因に販管費が 9,216 百万円（前年比 6.8%増、売上高販管費率は前年より 3.5 ポイント上昇）となったことから営業減益となった。

経常利益は 2,692 百万円（前年比 40.7%減）、当期純利益は 1,598 百万円（同 65.1%減）であった。当期純利益の減益率が大きいが、2012 年 3 月期に経営統合に伴う負ののれん発生益 1,855 百万円（特別利益）を計上したためである。

期初計画（売上高：37,000 百万円、営業利益：1,900 百万円）比では、売上高、営業利益ともに上回って着地した。売上高の計画比上振れに対しては各台計数タイプのカードユニットの販売が期初予想よりも堅調に推移したことが寄与した。また、営業利益については、研究開発費が一部 2014 年 3 月期以降に繰越しとなったことが期初計画を上回る主因となった。

2012 年 3 月期通期実績

2012 年 5 月 9 日、同社は 2012 年 3 月期通期決算を発表した。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

売上高は 43,575 百万円となった。販売品目別実績は以下のようになる（括弧内は期初計画）。

- 機器売上高：25,978百万円（15,230百万円）
- カード収入高：5,530百万円（4,910百万円）
- システム使用料収入：11,581百万円（11,510百万円）
- その他の収入：485百万円（350百万円）

売上高に関して、同社は当初、東日本大震災の影響を懸念していたが、日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が好調に推移したとのことだ。特に、パチンコホールにおけるコスト削減意欲の高さを背景に各台計数タイプの販売が好調に推移したこと、さらにパチスロ人気を背景に、パチンコからパチスロへの入れ替え需要が活発化し、パチスロ向けメダル貸機の販売が好調であったこと等が、売上高が期初予想（32,000 百万円）を大きく上回った要因とみている。

機器販売台数は前年比 11.2%の 251,704 台と 2011 年 3 月期の 226,421 台から大幅に増加したが、販売状況の内訳は以下の通りである（括弧内は 2011 年 3 月期実績）。各台計数タイプユニットが前年比 24.6%増、メダル貸機が同 76.6%増であった。同社グループの案件獲得率は約 65%と業界内で相対的に高かった模様だ。

- 各台計数タイプユニット：70,307台（56,406台）
- メダル貸機：100,030台（56,647台）
- JOYCOユニット：14,165台（13,058台）
- その他タイプユニット：67,202台（100,310台）

2012 年 3 月末の加盟店舗数は、日本ゲームカード社が 4,252 店舗（2011 年 3 月末 4,268 店舗）、ジョイコシステムズ社が 754 店舗（同 826 店舗）の合計 5,006 店舗（同 5,094 店舗）。新規獲得店舗数は 282 店舗と 2011 年 3 月期よりも 4 店舗増加したが、解約店舗数が 370 店舗と 2011 年 3 月期よりも 7 店舗増加したことが加盟店舗数の減少につながった。同社は解約店舗数のうち東日本大震災の影響を受けた店舗が約 40 店舗弱あったと分析しており、震災影響を除けば解約店舗数は減少傾向にあると説明している。

営業利益は 4,459 百万円であった。同社は、1）機器売上高が好調に推移したこと、2）カード収入高やシステム使用料収入が想定していたほどの震災の影響がなく堅調に推移したこと、3）経営統合に伴うコスト削減効果、などから期初会社予想を大きく上回ったとしている。

当期純利益は 4,573 百万円。特別利益 1,959 百万円を計上しており、うち 1,855 百万円は経営統合に伴う負ののれん発生益である。一方、特別損失は災害による損失 36 百万円を含む、合計 74 百万円を計上するに留まった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

同社の今後の業績を占う上では、各台計数の普及率が大きいと SR 社はみている。全国のプリペイドカードシステム導入店舗数は約 10,000 店舗。これに対して、2012 年 3 月末現在で約 2,000 店舗が各台計数を導入済みの模様だ（市場全体）。同社は普及率が 30%（約 3,000 店舗）に達すれば、キャズム理論に示されるように普及が加速度的に進むとみている。一方、SR 社の理解では、パチンコホールの中には、出玉感の演出が低減すること（玉積みによる「出玉感」の演出ができなくなる）や投資余力の問題から各台計数の導入をためらう店舗もある模様だ。従って、そうした問題をクリアした上で、どのタイミングで普及率が 30%に達するかが今後の注目点と考える。

2011 年 3 月期通期実績

2011 年 5 月 13 日、同社は 2011 年 3 月期の決算を発表した（日本ゲームカード社分）。

売上高は 37,005 百万円（前年比 12.7%増）であった。販売品目別の業績概況は以下のようになる。

- 機器売上高：21,336百万円（前年比28.1%増）
- カード収入高：4,797百万円（同1.4%減）
- システム使用料収入：10,421百万円（同3.4%減）
- その他の収入：450百万円（同14.0%減）

同社によれば、主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」が市場から高い評価を受け、好調であったことやパチスロの人気回復によりパチスロ向けメダル貸機が好調であったことにより、機器売上高が前年比で大きく伸びたとのことだ。しかし、加盟店舗数の減少傾向に歯止めが掛かったものの、増加するまでには至っていないことや低玉貸し営業の影響によって、カード収入高およびシステム使用料収入については前年比微減となったとしている。

営業利益に関しては、増収効果や販売管理費の削減などにより、4,322 百万円（前年比 176.0%増）となった。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

その他情報

沿革

日本ゲームカード社
創業期（1989 年から 1994 年）
日本ゲームカード社は 1989 年 8 月、大阪に設立された。日本ゲームカード社の設立当時を振り返ると、ホールの脱税、不正換金などの反社会問題の解決が求められていた。そこで、パチンコ業界を監督する警察庁が中心となり、ホールの売上高を透明化し、同業界のイメージアップと健全化を図るため、パチンコホールの売上高をカード会社が把握できるプリペイドカードシステムの導入に踏み切った。このことを背景に、プリペイドカード事業の展開を目的として「先行 3 社」と呼ばれる、日本レジャーカードシステム株式会社（1988 年設立、当時は三菱商事株式会社（東証 1 部 8058）が筆頭株主）、日本ゲームカード社（当時は住友商事株式会社（東証 1 部 8053）が筆頭株主）、日本アドバンストカードシステム株式会社（1995 年設立、当時は三井物産株式会社（東証 1 部 8031）が筆頭株主）が設立された。

1993 年以降、プリペイドカードを使用するパチンコ機、いわゆる CR パチンコ機の普及とともに、プリペイドカードシステムも広がり、一気に成長を遂げた。

混迷期（1995 年から 2001 年）
しかし、1996 年には、偽造カード問題がパチンコ業界に広がり、同社も被害拡大に対する対応や再発防止対策に追われることとなった。その間、後発企業がランニングコストの低さなどを武器に続々と新規参入を始めた。ナスカ株式会社（1998 年参入、現グローリーナスカ社）、クリエイションカード情報システム株式会社（1998 年参入、現グローリーナスカ社）、マースエンジニアリング社（1999 年参入）、株式会社セタ（2000 年参入、現ユニバーサル ET 社（大証 JASDAQ 6425））、ジョイコシステムズ社（下記参照）などである。こうした企業はいずれも、先行 3 社の「第三者発行型」方式とは異なる、「自家発行型」の方式を採用した。

再構築期（2001 年以降）
2001 年に筆頭株主がそれまでの住友商事社から遊技機メーカーの株式会社 SANKYO に変わった。同社によれば、これを機にパチンコホールのニーズや利便性を重視する姿勢を強く打ち出す姿勢に転換したとのことである。

同社はその後、2003 年 10 月に日本アドバンストカードシステム社と、2008 年 4 月には日本レジャーカードシステム社と、それぞれ経営統合を行った。また、その間、2006 年 4 月には JASDAQ 証券取引所（現大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場している。

ジョイコシステムズ社
ジョイコシステムズ社は 2001 年 3 月に設立された。ゲームカード社とは異なる自家発行型

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

プリペイドカードシステムを採用し、システム維持費用が比較的安価であることが顧客に評価され、加盟店数については一定規模まで増加した。しかし、業界に最後発で参入したため、既に業界全体の規模が縮小するタイミングに差し掛かっていたこと、新商品の市場投入が競合他社に比べて後れをとっていたため、近年は加盟店舗数を減らす状況が続いていた。

ゲームカード・ジョイコホールディングス社
日本ゲームカード社とジョイコシステムズ社は、株式移転により共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」を 2011 年 4 月 1 日 に設立、経営統合した。

ニュース&トピックス

2012 年 10 月
2012 年 10 月 18 日、同社は 2013 年 3 月期上期および 2013 年 3 月期通期業績予想の修正を発表した。

2013 年 3 月期上期会社予想
- 売上高：20,000百万円（前回予想18,600百万円）
- 営業利益：2,100百万円（同980百万円）
- 経常利益：2,100百万円（同940百万円）
- 四半期純利益：1,300百万円（同570百万円）

2013 年 3 月期通期会社予想
- 売上高：40,000百万円（前回予想37,000百万円）
- 営業利益：2,300百万円（同1,900百万円）
- 経常利益：2,300百万円（同1,800百万円）
- 当期純利益：1,400百万円（同1,100百万円）

同社は上期会社予想の上方修正の理由について、以下 2 点を指摘している。
1) 日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX」、特にパチンコ向けカードユニットの各台計数タイプ及びパチスロ向けメダル貸機の販売が堅調に推移し、機器売上高・カード収入が当初計画を上回った
2) 当初計画していた開発投資が第 3 四半期以降にずれ込むことから研究開発費は当初計画を大きく下回ることが見込まれる

通期会社予想については、研究開発費が年間でほぼ計画通り発生することが予想されるものの、上期の機器売上高・カード収入高が計画を上回ったことにより、上方修正をしたと述べている。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

2012 年 8 月
2012 年 8 月 23 日、同社は代表取締役の異動について、同日開催の取締役会において決議したと発表した。

代表取締役の異動については下記の通り。異動予定日は 2012 年 10 月 1 日となる。

- 石橋　保彦氏（新役職：代表取締役会長兼社長、現役職：取締役会長）
- 山田　明氏（新役職：取締役、現役職：代表取締役社長）

同社は今回の異動の理由について、グループ全体を統括するホールディング会社としての機能と責任を明確化し、経営体制の一層の強化と充実を図ることを目的として、現取締役会長である石橋氏が同社の代表取締役会長兼社長に就任、現代表取締役社長の山田氏が子会社である日本ゲームカード社の代表取締役社長としての職責に専念するためとしている。

2011 年 12 月
2011 年 12 月 15 日、同社は 2012 年 3 月期通期会社予想及び配当予想の上方修正を発表した。

2012 年 3 月期通期会社予想
- 売上高：42,000百万円（前回予想38,000百万円）
- 営業利益：4,300百万円（同3,500百万円）
- 経常利益：4,300百万円（同3,500百万円）
- 当期純利益：4,200百万円（同3,800百万円）

同社は修正理由について、第 3 四半期以降も、主力商品である「B∞LEX（ビーレックス）」の各台計数付ユニット及びパチスロ向けメダル貸機の販売が、従来の予想値を上回る見込みとなったため、とコメントしている。

配当予想に関しては、従来は 1 株当たり年間配当金予想を 50 円（中間配当：25 円、期末配当：25 円）としていたが、1 株当たり年間配当金予想を 60 円（中間配当：25 円、期末配当：35 円）と修正している。

同日、同社は株主優待制度の新設について取締役会で決議したと発表した。

保有株式数及び保有期間に応じて、オリジナルカタログギフトを贈呈するとのことであり、優待内容は下記の通りとなる。

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

1.対象となる株主
毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1 単元（100 株）以上を所有している株主が対象。2012 年 3 月 31 日現在の同社株主名簿に記載された 100 株以上を所有している株主より実施。

2.優待の内容

保有株式数＼保有期間	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上500株未満	2,000円相当	2,500円相当	3,000円相当
500株以上	3,000円相当	4,000円相当	5,000円相当

出所:会社データよりSR社作成

3.贈呈の時期
毎年 6 月に「オリジナルカタログギフト」を送付予定。

2011 年 8 月
2011 年 8 月 25 日、ゲームカード・ジョイコホールディングス社は 2012 年 3 月期上期および 2012 年 3 月期通期業績予想の修正を発表した。また中間配当実施に伴う配当予想の修正を発表した。

修正内容は以下の通りである。

2012 年 3 月期上期
- 売上高：20,000百万円（前回予想15,000百万円）
- 営業利益：2,200百万円（同900百万円）
- 経常利益：2,200百万円（同900百万円）
- 純利益：3,000百万円（同2,300百万円）

2012 年 3 月期通期
- 売上高：38,000百万円（前回予想32,000百万円）
- 営業利益：3,500百万円（同2,200百万円）
- 経常利益：3,500百万円（同2,100百万円）
- 純利益：3,800百万円（同3,000百万円）

同社は上方修正の理由について、日本ゲームカード社の主力商品である「B∞LEX」の各台計数付ユニット、パチスロ向けメダル貸機の販売が足下まで想定よりも堅調に推移していること、第 3 四半期以降も想定より堅調に推移することが見込まれることと述べている。

配当予想に関しては、当初は 1 株当たり年間配当金予想を 50 円（中間配当：0 円、期末配当：

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

50 円）としていたが、1 株当たり年間配当金予想を 50 円（中間配当：25 円、期末配当：25 円）と修正している。

大株主

大株主上位10名	所有株式数の割合
株式会社SANKYO	14.94%
株式会社データ・アート	4.43%
奥村遊機株式会社	3.24%
京楽産業株式会社	3.24%
サミー株式会社	3.24%
株式会社サンセイアールアンドディ	3.24%
株式会社三洋物産	3.24%
株式会社ソフィア	3.24%
株式会社大一商会	3.24%
株式会社大都技研	3.24%

出所：会社データよりSR社作成

（2012 年 3 月 31 日現在）

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

企業概要

企業正式名称	本社所在地
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	102-0082 東京都千代田区一番町 16 番地 共同ビル
代表電話番号	**上場市場**
03-5214-4777	JASDAQ スタンダード
設立年月日	**上場年月日**
2011 年 4 月 1 日	2011 年 4 月 1 日
HP	**決算月**
http://www.gamecard-joyco.co.jp/index.html	3 月
IR コンタクト	**IR ページ**
管理本部　総務部　IR 室	http://www.gamecard-joyco.co.jp/ir/
IR メール	**IR 電話**
	03-5214-4777

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
株式会社アバンティショップホールディングス
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
株式会社インテリジェント　ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社エス・エム・エス
SBSホールディングス株式会社
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
KLab株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
ケンコーコム株式会社
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー･ディー･マトリックス
株式会社ダイセキ
株式会社高島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドン・キホーテ
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
日進工具株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本駐車場開発株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
株式会社ハピネット
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社バルス
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
株式会社マックハウス
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社モブキャスト
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
リゾートトラスト株式会社
株式会社良品計画
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。
本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。
SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787

Copyright (C) 2013 Shared Research Inc. All Rights Reserved